

平成29年度

訓子府町財務書類【統一的な基準】

平成31年3月

企画財政課財政係

訓子府町財務書類(統一的な基準)について

①財務書類作成の目的

これまでの市町村の会計は「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっておりますが、単純な現金の動きだけでは資産や債務の増減の把握ができなため、民間企業で用いられている「発生主義会計」や「複式簿記」という考え方に基づき、財務書類4表による決算資料の作成が求められています。

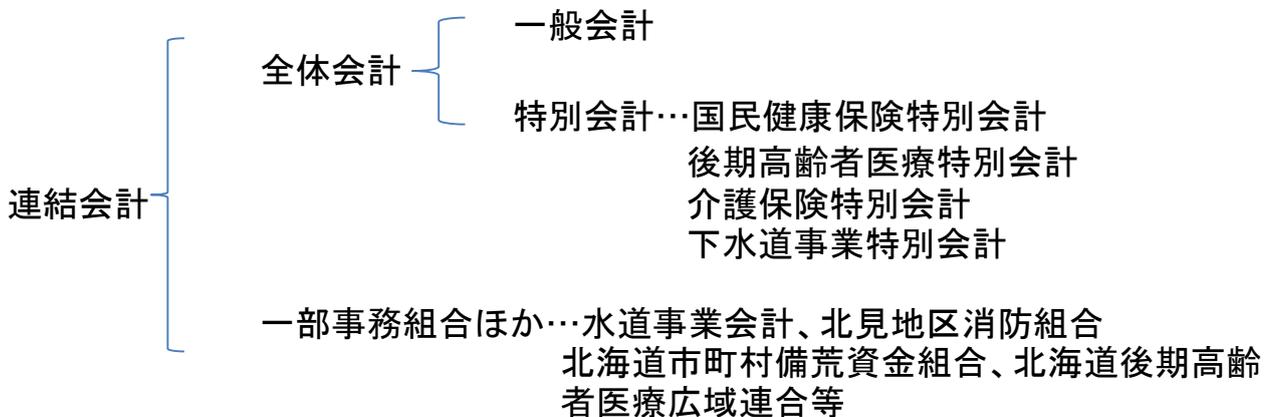
訓子府町では平成21年度決算から国で示していた「基準モデル」を採用し、財務書類を作成しておりましたが、新たに国から「今後の新地方公会計の推進に関する研究報告書(平成26年総務省)」により、統一的な基準による財務書類等の作成要請があったことから、平成27年度決算からこの統一的な基準で財務書類を作成することとしました。

②財務書類の作成条件

訓子府町の財政は、基本となる「一般会計」と、法律や条例で定められている事業の目的や合理性から会計を別にした「特別会計」からなっています。また、訓子府町単独では実施することが難しい事業については、他の自治体と一部事務組合などをつくり事業を実施しています。

財務書類の作成にあっては、「一般会計」と「全体会計(一般会計と特別会計)及び「連結会計(全体会計と一部事務組合など)」で財務4表を作成しています。

作成基準日は会計年度最終日3月31日とし、出納整理期間中の収支についても当該基準日に含めて取り扱うこととします。



③財務書類4表の種類

(1)貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側(借方)に町が保有している土地や建物などの資産を掲載し、右側(貸方)にその資産を形成することによって将来の世代が負担する負債と、その下段に今までの世代が既に負担している純資産が会計年度の最終日においてどの位あるのかが示されています。

・資産…土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、資金や基金・出資金・貸付金。

・負債…町債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの。

・純資産…過去の世代や国・道が負担した将来返済の必要がない財産

「資産」＝「負債」＋「純資産」となります。

※貸借対照表の内容

借方	貸方
資産	負債
	純資産

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計でいう「損益計算書」にあたるものですが、地方公共団体では損益を考慮する必要がないため、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用がどの程度であるかを示す計算書となります。

下で示す経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが純行政コストになります。

i) 経常費用 人件費(職員給与や議員報酬など)、物件費(消耗品、燃料費など)など行政サービスに要する経費。減価償却費や賞与引当金など現金支出を伴わない費用も含まれています。

ii) 経常収益 使用料や手数料など行政サービスの対価となった収入

iii) 臨時損失 資産売却に係る損失や災害復旧費など臨時的費用

iv) 臨時利益 資産売却に係る利益など臨時的な収入

v) 純行政コスト 経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計との差引

※行政コスト計算書の内容

借方	貸方
経常費用	計上収益
臨時損失	臨時利益
	純行政コスト

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを表示したものです。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

i) 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

ii) 財源

財源をどのような収入(税、地方交付税、国・道支出金など)で受けたかを示す。

iii) 固定資産等の変動(内部変動)

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金などにどの程度使ったかを示す。

iv) 資産評価差額の変動

当該年度に発生した固定資産や金融資産の評価益や評価損を示す。

v) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを示す。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。

i) 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される収支額。

ii) 投資活動収支

土地、建物、道路などの社会資本や基金・貸付金などの収支額。

iii) 財務活動収支

町債などの収支額。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,836,844,935	固定負債	6,048,175,674
有形固定資産	16,495,739,443	地方債等	5,120,478,674
事業用資産	7,946,795,243	長期未払金	-
土地	1,518,162,757	退職手当引当金	927,697,000
立木竹	1,541,376,119	損失補償等引当金	-
建物	11,149,909,658	その他	-
建物減価償却累計額	-6,315,953,407	流動負債	576,190,474
工作物	334,150,810	1年内償還予定地方債等	512,090,946
工作物減価償却累計額	-280,850,694	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,188,000
航空機	-	預り金	15,911,528
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,624,366,148
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,837,939,242
インフラ資産	8,448,225,246	余剰分(不足分)	-6,270,268,630
土地	4,960	他団体出資等分	-
建物	304,420,000		
建物減価償却累計額	-201,700,260		
工作物	20,116,746,583		
工作物減価償却累計額	-11,771,246,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	656,463,356		
物品減価償却累計額	-555,744,402		
無形固定資産	29,922,696		
ソフトウェア	29,922,696		
その他	-		
投資その他の資産	3,311,182,796		
投資及び出資金	28,187,884		
有価証券	1,000,000		
出資金	27,187,884		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	27,557,912		
基金	3,255,437,000		
減債基金	735,586,000		
その他	2,519,851,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,355,191,825		
現金預金	302,001,740		
未収金	60,250,778		
短期貸付金	-		
基金	1,001,094,307		
財政調整基金	1,001,094,307		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,155,000		
繰延資産	-	純資産合計	14,567,670,612
資産合計	21,192,036,760	負債及び純資産合計	21,192,036,760

一般会計貸借対照表の概要

訓子府町がこれまでに形成してきた資産は、211億9,204万円となっています。

そのうち、純資産は145億6,767万円(68.2%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでいるもので、負債である66億2,437万円(31.8%)については将来の世代が負担していくこととなります。資産が負債の3.2倍あることから、町の財政の健全性は確保されていると言えます。

資産の割合は、土地・建物などの事業用資産が40.1%、道路や河川などのインフラ資産が42.6%となっております。

負債の割合は、地方債(町債)が全体の77.3%を占めております。

今後は、老朽化施設の建替え、大規模改修などが予想され負債の増加が見込まれます。将来世代への負担の先送りを避け世代間負担の公平性を重視した町政運営を行っていく必要があります。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,865,030,579
業務費用	2,974,702,551
人件費	961,788,289
職員給与費	688,269,076
賞与等引当金繰入額	48,188,000
退職手当引当金繰入額	15,179,000
その他	210,152,213
物件費等	1,925,724,093
物件費	912,147,783
維持補修費	283,109,625
減価償却費	727,641,375
その他	2,825,310
その他の業務費用	87,190,169
支払利息	43,396,409
徴収不能引当金繰入額	2,853,000
その他	40,940,760
移転費用	2,890,328,028
補助金等	2,363,703,230
社会保障給付	284,286,565
その他	5,315,893
経常収益	359,357,492
使用料及び手数料	232,524,954
その他	126,832,538
純経常行政コスト	5,505,673,087
臨時損失	131,674,342
災害復旧事業費	131,674,340
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,201
資産売却益	28,201
その他	-
純行政コスト	5,637,319,228

一般会計行政コスト計算書の概要

平成29年度の経常費用の合計額は58億6,503万円で、使用料、手数料からなる経常収益の合計額は2億3,252万円となっています。

差引きとなる純行政コスト56億3,732万円は町税や地方交付税などの財源で賄っています。

純行政コストを平成29年度末人口5,101人で割り返し住民一人当たり換算すると110万円となります。

経常費用の内容で、割合の大きいものは各種団体に対する補助金、負担金で構成される移転費用で、40.3%を占めます。次に物品購入や燃料・光熱水費などの物件費で全体の32.8%を占めます以下、人件費の16.4%となっています。

今後は建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,834,740,314	21,217,660,679	-6,382,920,365	-
純行政コスト(△)	-5,637,319,228		-5,637,319,228	-
財源	5,370,249,526		5,370,249,526	-
税金等	4,110,182,590		4,110,182,590	-
国県等補助金	1,260,066,936		1,260,066,936	-
本年度差額	-267,069,702		-267,069,702	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-	-	-
有形固定資産等の減少		-	-	-
貸付金・基金等の増加		-	-	-
貸付金・基金等の減少		-	-	-
資産評価差額		-	-	-
無償所管換等		-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
その他		-	-	-
本年度純資産変動額	-267,069,702	-	-267,069,702	-
本年度末純資産残高	14,567,670,612	21,217,660,679	-6,649,990,067	-

一般会計純資産変動計算書の概要

平成29年度末の純資産は145億6,767万円で住民一人当たり換算すると286万円となっています。

今後は、老朽化施設の維持補修費等の増加や施設更新などにより行政コストの増加が考えられることから、資産維持を考慮した計画的な行政運営を検討していく必要があります。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,125,852,204
業務費用支出	2,235,524,176
人件費支出	953,104,289
物件費等支出	1,239,023,478
支払利息支出	43,396,409
その他の支出	-
移転費用支出	2,890,328,028
補助金等支出	2,363,703,230
社会保障給付支出	284,286,565
その他の支出	5,315,893
業務収入	5,734,494,977
税込等収入	4,115,568,945
国県等補助金収入	1,260,066,936
使用料及び手数料収入	231,953,418
その他の収入	126,905,678
臨時支出	131,674,340
災害復旧事業費支出	131,674,340
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	476,968,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,292,832,028
公共施設等整備費支出	400,092,480
基金積立金支出	851,225,664
投資及び出資金支出	10,513,884
貸付金支出	31,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	944,940,289
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	913,909,000
貸付金元金回収収入	31,003,088
資産売却収入	28,201
その他の収入	-
投資活動収支	-347,891,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	511,604,139
地方債等償還支出	511,604,139
その他の支出	-
財務活動収入	452,891,000
地方債等発行収入	452,891,000
その他の収入	-
財務活動収支	-58,713,139
本年度資金収支額	70,363,555
前年度末資金残高	215,726,657
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	286,090,212
前年度末歳計外現金残高	15,365,648
本年度歳計外現金増減額	545,880
本年度末歳計外現金残高	15,911,528
本年度末現金預金残高	302,001,740

一般会計資金収支計算書の概要

毎年度継続的に実施される行政サービスの収入・支出による業務活動収支は4億7,696万円の余剰となり、資産形成のための投資活動収支は△3億4,789万円と不足になったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は172万円となっています。

業務活動収支はプラス数値を示していることから、比較的堅調な行政運営を行っていると言えます。また、投資的活動収支がマイナスとなっているのは、基金の積み立てを積極的に実施していることが要因です。

住民一人当たりへ換算すると、業務活動収支が94万円の余剰、投資活動収支が68万円の不足、財務活動収支が1万円の不足、本年度末資金残高6万円となっています。

指標一覧

自治体名: 訓子府町

会計: 指定なし

(単位: 円)

指標		平成29年度	平成28年度	平成27年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	4,147,170	4,268,424	4,182,639
	歳入額対資産比率	2.88	3.10	2.88
	資産老朽化比率	58.7%	57.7%	56.2%
世代間公平性	純資産比率	68.7%	69.0%	69.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.1%	33.8%	33.0%
持続可能性	住民一人当たり負債額	1,296,353	1,324,439	1,275,093
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	172,473,103	51,538,345	105,960,758
	債務償還可能年数	9.25	11.52	4.66
効率性	住民一人当たり行政コスト	1,077,431	1,111,847	1,017,804
弾力性	行政コスト対税収等比率	102.5%	105.2%	90.7%
	経常収支比率(参考値)	80.2%	75.9%	78.0%
自律性	受益者負担の割合	6.1%	6.0%	6.4%
	財政力指数(参考値)	0.22	0.21	0.21
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%
	実質公債費比率	6.6%	7.2%	7.8%
	将来負担比率	0.0%	0.0%	0.0%